

# 令和4年度 事業計画

## 1 基本方針

新型コロナウイルス感染症が一向に収まらない最中、ロシアとウクライナとの領土紛争が勃発し、社会経済はもとより日常生活にも大きな影を落としている昨今、国政による超高齢化社会を見据えた全世代型社会保障制度改革・働き方改革の推進や大幅な最低賃金引上げにより、センターの会員拡大や就業機会等に影響を受けていることが危惧するところです。

働き方においてはコロナ感染症により雇用環境が様々な分野で変貌している反面、増々進む高年齢化社会を背景に、人手・労働力不足が深刻化している業種では、労働力を確保し、経済社会環境を維持していくために、高年齢者の多様な就業ニーズと地域ニーズをマッチングし、高齢者の生きがいの充実や社会参加を通じて地域社会の活性化を図るために生涯現役社会に向けた取組が促進されてきております。

これらを背景に、コロナ禍によって生じた新しい働き方、生活スタイルの中でシルバー人材センターが地域や企業等からの様々なニーズに応え、その役割を果たしていくためには会員拡大や安定的な事業運営が必要なことから、感染防止対策に努め、広告宣伝、入会説明会の開催や会員ひとり一会員入会活動の展開、就業機会創出活動の実施など、会員の維持・拡大促進と就業機会の拡大の取組みを施し、できる限り受注増に努力する一方、経費の節減と事務事業の効率化に努め、センターの活性化や安定的運営を図って参ります。

## 2 事業目標

- |          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 会員数  | 370名                                 |
| (2) 受注金額 | 171,000千円 (受託 150,000千円 派遣 21,000千円) |
| (3) 就業率  | 90%                                  |

## 3 事業計画

### (1) 会員・就業機会の拡大

会員の維持・拡大は、センター事業の活性化や安定運営に繋がり、全国シルバー人材センター事業協会が策定した「会員100万人達成計画」の目標に向け、今後とも道シ連や関係機関と連携し入会説明会の実施や会員による入会勧誘を推進します。

また、会員の多様なニーズに応じた就業機会の確保・拡大するため、市民・企業等からの利活用拡大に向け、センター事業の PR 強化などの普及啓発活動を推進します。

- ① 定期的な入会説明会や個別面談の開催
- ② 女性会員の拡大や既存会員維持に向けたセミナーの開催
- ③ 就業機会創出等に向けた広告 PR や IT 等の積極的な活用
- ④ 会員一人ひとりが行う「口コミ PR 活動」等の促進

## (2) 安全就業の取組

安全就業は、会員皆さんの健康が第一の基礎であり、事故撲滅に組織をあげて取組まなければなりません。

会員の健康を維持し就業にあたり事故の未然防止に向け、現地状況等の確認・声かけ合い等を重点行動とし、安全就業推進委員会による検証、さらに職群班ごとの研修会、講習会を通じ、安全就業対策の徹底、指導等を会員相互の理解のもと推進に努めます。

## (3) 適正就業の推進

適正就業については、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務の徹底を図るとともに、「共働・共助」を基本とした長期就業是正基準に基づき公平・適正な就業機会の提供に努めます。また、就業形態については、法令等を遵守した就業形態の確保に努めます。

## (4) 受託事業・派遣事業の推進

センター事業にとって、就業形態の根幹となる受託事業（請負・委任）は、急速な経済社会の変化や働き方改革等により、市民・企業からの受注が減少傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、安定的に就業確保ができるようセンターの利活用の周知に向けた PR 活動に努めるとともに、家事援助サービスや「訪問型サービス A」は、市や 3 地域包括支援センターとの連携を更に深めながら利用者の拡大に努めます。

一方、派遣事業は働き方改革関係法が推進されているなか、公共・民間を問わず持続的に受注可能な業種・職種の把握や積極的に就業機会の維持・拡大に努めます。

## (5) 指定管理施設の運営

市の指定管理者として契約している「横町寿の家」と「リサイクルプラザ」は、継続して受託できるよう法令や協定書等を遵守し、安全かつ効率的な管理運営に努めます。

## (6) 各種講習会の実施

多様化する市民・企業ニーズに的確に対応し会員・就業の拡大に繋げるために、会員に対する技能講習会等を計画的に実施し、会員の知識や技術、マナー等の資質向上と後継者の育成に努めるとともに、一般市民も対象とする講習会を企画し参加の促進に努めます。また、北海道シルバー人材センター連合会が主催する高齢者活躍人材確保育成事業を活用した講習会への会員等の参加促進に努めます。

#### (7) 地域社会への貢献

センター事業は、地域社会を基盤とし、その理解と支援のもとに地域社会の活性化の一助を担う事業を展開しています。ボランティア活動は会員の生きがいや地域社会貢献の大切な活動です。さらに、センターの認知度を高めることにも繋がることから参加しやすいボランティア活動に努めます。

#### (8) センター運営の活性化

センター運営を活性化するには、各種事業への理解と多くの会員の参加が必要となることからセンター事業への参加の増進に向け、魅力のあるセミナー等を企画し、会員相互の交流の場としての機能だけでなく地域と連携しながら、活力あるセンター運営に努めます。

また、会員相互の親睦と健康の増進を図り、魅力あるセンターづくりに寄与する石狩市シルバー親睦会を側面から支援し、親睦会事業を通じた会員相互の交流と仲間づくりの促進に努めます。

#### (9) 持続可能な財政運営

新型コロナウイルス感染症により著しく社会経済が変化するなか、センターの足元は派遣事業では減少が見受けられますが比較的安定的に維持している一方、受託事業は一時的な増加があるものの相対的に厳しい状況が続いていくものと推測します。

本年度は、感染症動向を注視しながら安定した事業運営ができるよう国及び市補助金の効果的な活用を図り、就業機会の維持・拡大による受託事業及び派遣事業の受注増加に努める一方、センター業務の効率化に努めます。

#### (10) 関係機関団体等との協力連携

石狩市並びに市内各関係団体はもとより、全国シルバー人材センター事業協会、北海道シルバー人材センター連合会、道内各活動拠点センターとの連携を深め、情報収集・共有を行いセンター事業の推進に努めます。

# 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	77,500,000	89,105,000	△ 11,605,000
受取配分金	61,000,000	66,218,000	△ 5,218,000
受取材料費等	10,350,000	16,287,000	△ 5,937,000
受取事務費	6,150,000	6,600,000	△ 450,000
労働者派遣事業等受託収益	2,750,000	3,500,000	△ 750,000
労働者派遣事業等受託収益	2,750,000	3,500,000	△ 750,000
指定管理事業収益	72,433,000	70,441,000	1,992,000
寿の家指定管理料収益	5,895,000	5,935,000	△ 40,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	66,538,000	64,506,000	2,032,000
受取会費	646,000	646,000	0
正会員受取会費	444,000	444,000	0
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
受取補助金等	23,000,000	22,200,000	800,000
受取連合交付金	11,500,000	11,000,000	500,000
受取市(区)町村補助金	11,500,000	11,000,000	500,000
市介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止補助金	0	200,000	△ 200,000
雑収益	2,000	4,000	△ 2,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	3,000	△ 2,000
経常収益計	176,331,000	185,896,000	△ 9,565,000
(2) 経常費用			
事業費	173,507,000	181,016,000	△ 7,509,000
支払配分金	89,869,000	91,828,000	△ 1,959,000
支払材料費等	5,441,000	7,787,000	△ 2,346,000
給料手当	33,794,000	32,748,000	1,046,000
臨時雇賃金	3,594,000	4,426,000	△ 832,000
法定福利費	6,055,000	5,908,000	147,000
退職給付費用	1,716,000	1,649,000	67,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
福利厚生費	119,000	129,000	△ 10,000
会議費	52,000	52,000	0
旅費交通費	189,000	104,000	85,000
通信運搬費	1,133,000	1,169,000	△ 36,000
減価償却費	245,000	266,000	△ 21,000
什器備品費	130,000	230,000	△ 100,000
消耗品費	2,159,000	2,527,000	△ 368,000
修繕費	7,116,000	10,561,000	△ 3,445,000
印刷製本費	577,000	429,000	148,000
燃料費	2,776,000	2,499,000	277,000
光熱水料費	4,244,000	4,103,000	141,000
賃借料	2,700,000	3,296,000	△ 596,000
保険料	1,189,000	1,278,000	△ 89,000
諸謝金	75,000	60,000	15,000
租税公課	2,446,000	2,790,000	△ 344,000
支払負担金	6,000	6,000	0
組織活動助成費	129,000	129,000	0
教材費	38,000	38,000	0
委託費	7,437,000	6,905,000	532,000
支払手数料	143,000	79,000	64,000
雑費	135,000	20,000	115,000
管理費	3,557,000	3,078,000	479,000
役員報酬	1,071,000	851,000	220,000
給料手当	221,000	222,000	△ 1,000
法定福利費	39,000	42,000	△ 3,000
退職給付費用	13,000	14,000	△ 1,000
福利厚生費	7,000	7,000	0
会議費	280,000	40,000	240,000
役員等旅費交通費	285,000	105,000	180,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
減価償却費	41,000	41,000	0
什器備品費	20,000	20,000	0
消耗品費	14,000	14,000	0
修繕費	60,000	0	60,000
印刷製本費	140,000	744,000	△ 604,000
賃借料	81,000	51,000	30,000
保険料	30,000	27,000	3,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
租税公課	30,000	30,000	0
支払負担金	402,000	272,000	130,000
委託費	180,000	177,000	3,000
支払手数料	205,000	128,000	77,000
雑費	358,000	213,000	145,000
経常費用計	177,064,000	184,094,000	△ 7,030,000
当期経常増減額	△ 733,000	1,802,000	△ 2,535,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	2,000	△ 2,000
経常外費用計	0	2,000	△ 2,000
当期経常外増減額	0	2,000	△ 2,000
当期一般正味財産増減額	△ 733,000	1,800,000	△ 2,533,000
一般正味財産期首残高	16,569,721	14,769,721	1,800,000
一般正味財産期末残高	15,836,721	16,569,721	△ 733,000
II 正味財産期末残高	15,836,721	16,569,721	△ 733,000

# 収支予算に係る注記

## 1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
投資活動収入計	8,000,000	8,000,000	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
固定資産売却（除却）支出	0	2,000	△ 2,000
敷金・保証金等支出	0	0	0
特定資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0
投資活動支出計	8,000,000	10,002,000	△ 2,002,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
借入金返済支出	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	△ 2,002,000	2,002,000

## 収支予算書に係る注記

### 2 借入金限度額

短期借入金限度額は10,000千円とする。

### 3 債務負担額

コピー機、車輛のリース料について、令和4年度 2,304,360円、令和8年度まで  
合計 8,410,840円の債務を負担する。

令和4年度 収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	公益目的事業会計			其他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	74,268,000		74,268,000		3,232,000	77,500,000
受取配分金	61,000,000		61,000,000		0	61,000,000
受取材料費等	10,350,000		10,350,000		0	10,350,000
受取事務費	2,918,000		2,918,000		3,232,000	6,150,000
労働者派遣事業等受託収益	2,750,000		2,750,000		0	2,750,000
労働者派遣事業等受託収益	2,750,000		2,750,000		0	2,750,000
指定管理事業収益	72,433,000		72,433,000		0	72,433,000
寿の家指定管理料収益	5,895,000		5,895,000		0	5,895,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	66,538,000		66,538,000		0	66,538,000
受取会費	323,000		323,000		323,000	646,000
正会員受取会費	222,000		222,000		222,000	444,000
特別会員受取会費	1,000		1,000		1,000	2,000
賛助会員受取会費	100,000		100,000		100,000	200,000
受取補助金等	23,000,000		23,000,000		0	23,000,000
受取連合交付金	11,500,000		11,500,000		0	11,500,000
受取市(区)町村補助金	11,500,000		11,500,000		0	11,500,000
雑収益	0		0		2,000	2,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		1,000	1,000
経常収益計	172,774,000		172,774,000		3,557,000	176,331,000
(2) 経常費用						
事業費	173,507,000		173,507,000			173,507,000
支払配分金	89,869,000		89,869,000			89,869,000
支払材料費等	5,441,000		5,441,000			5,441,000
給料手当	33,794,000		33,794,000			33,794,000
臨時雇賃金	3,594,000		3,594,000			3,594,000
法定福利費	6,055,000		6,055,000			6,055,000
退職給付費用	1,716,000		1,716,000			1,716,000
福利厚生費	119,000		119,000			119,000
会議費	52,000		52,000			52,000
旅費交通費	189,000		189,000			189,000
通信運搬費	1,133,000		1,133,000			1,133,000
減価償却費	245,000		245,000			245,000
什器備品費	130,000		130,000			130,000
消耗品費	2,159,000		2,159,000			2,159,000
修繕費	7,116,000		7,116,000			7,116,000
印刷製本費	577,000		577,000			577,000
燃料費	2,776,000		2,776,000			2,776,000
光熱水料費	4,244,000		4,244,000			4,244,000
賃借料	2,700,000		2,700,000			2,700,000
保険料	1,189,000		1,189,000			1,189,000
諸謝金	75,000		75,000			75,000
租税公課	2,446,000		2,446,000			2,446,000
支払負担金	6,000		6,000			6,000
組織活動助成費	129,000		129,000			129,000
教材費	38,000		38,000			38,000
委託費	7,437,000		7,437,000			7,437,000
支払手数料	143,000		143,000			143,000
雑費	135,000		135,000			135,000
管理費					3,557,000	3,557,000
役員報酬					1,071,000	1,071,000
給料手当					221,000	221,000
法定福利費					39,000	39,000
退職給付費用					13,000	13,000
福利厚生費					7,000	7,000
会議費					280,000	280,000
役員等旅費交通費					285,000	285,000
通信運搬費					80,000	80,000
減価償却費					41,000	41,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					14,000	14,000
修繕費					60,000	60,000
印刷製本費					140,000	140,000
賃借料					81,000	81,000
保険料					30,000	30,000
租税公課					30,000	30,000
支払負担金					402,000	402,000
委託費					180,000	180,000
支払手数料					205,000	205,000
雑費					358,000	358,000
経常費用計	173,507,000		173,507,000		3,557,000	177,064,000
当期経常増減額	△ 733,000		△ 733,000		0	△ 733,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0		0		0	0
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 733,000		△ 733,000		0	△ 733,000
一般正味財産期首残高	16,569,721		16,569,721			16,569,721
一般正味財産期末残高	15,836,721		15,836,721			15,836,721
II 正味財産期末残高	15,836,721		15,836,721	0	0	15,836,721



## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和4年度 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中の設備投資の予定はありません。